法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第64期（平成27年１月１日から平成27年12月31日まで）

連結計算書類の連結注記表

計 算 書 類 の 個 別 注 記 表

Daitron

ダイトエレクトロン株式会社

法令及び定款第19条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.daitron.co.jp/）に掲載することにより、株主の皆様に提供しているものであります。

連結注記表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

⑴　連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

連結子会社は11社であり、非連結子会社はありません。

・主な連結子会社の名称

ダイトロンテクノロジー株式会社
ダイトデンソー株式会社
ダイトロン,INC.
ダイトロン(マレーシア)SDN.BHD.
大都電子(香港)有限公司
大途電子(上海)有限公司
ダイトロン(韓国)CO.,LTD.

⑵　持分法の適用に関する事項

当連結会計年度末において、持分法適用の対象となる会社はありません。

⑶　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

⑷　会計処理基準に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの　　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの　　移動平均法による原価法

ロ．デリバティブ　　時価法

ハ．棚卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料　　主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

②　重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）　　定率法
ただし、一部の在外連結子会社は定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物　31年～50年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）　　定額法

ハ．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③　重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
ロ．賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
ハ．製品保証引当金	製品の無償補修に係る支出に備えるため、過去の無償補修実績を基礎として無償補修費見込額を計上しております。

④　重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑤　重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を充たす為替予約等については振当処理を採用しております。
ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針	・ヘッジ手段…為替予約 通貨オプション 通貨スワップ ・ヘッジ対象…外貨建債権債務 外貨建予定取引 ・ヘッジ方針 当社の内規である為替予約実施基準等に基づき、為替相場の変動リスクを回避することを目的として実施しております。
ハ．ヘッジ有効性の評価方法	ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

⑥　その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ．退職給付に係る会計処理の方法	・退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
・未認識数理計算上の差異の会計処理方法
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ロ．消費税等の会計処理　　税抜方式によっております。

２．会計方針の変更に関する注記

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」といいます。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」といいます。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更すると共に、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。
なお、この変更による連結計算書類に与える影響はありません。

３．連結貸借対照表に関する注記

⑴　担保に供している資産

定期預金	30,000千円
投資有価証券	191,879千円

上記は一部の取引先に営業取引保証として担保に供しております。

⑵　有形固定資産の減価償却累計額　　3,578,204千円

⑶　偶発債務

受取手形割引高	234,670千円
譲渡済手形債権支払留保額	69,789千円

（注）上記は、債権流動化による受取手形の譲渡高（422,412千円）のうち、遡及義務として支払留保されているものであります。

⑷ 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当連結会計年度の期末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	28,102千円
支払手形	28,601千円

4．連結損益計算書に関する注記

減損損失

当社グループは、原則として、事業部門及び工場を基準としてグルーピングを行っております。
グルーピングの単位であるダイトエレクトロン株式会社グリーン・ファシリティー部において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
その内訳は、建物及び構築物11,900千円、機械装置及び運搬具1,563千円、有形固定資産その他9,967千円であります。
なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

５．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴　発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	11,155,979株	－	－	11,155,979株

⑵　自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	51,184株	627株	－	51,811株

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加627株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

⑶　剰余金の配当に関する事項

①　配当金支払額等

平成27年３月27日開催第63期定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額　166,571千円
・１株当たり配当額　15円
・基準日　平成26年12月31日
・効力発生日　平成27年３月30日

②　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成28年３月30日開催予定の第64期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・配当金の総額　277,604千円
・１株当たり配当額　25円
・基準日　平成27年12月31日
・効力発生日　平成28年３月31日

６．税効果会計に関する注記

⑴　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（流動）

繰延税金資産	
棚卸資産	71,661千円
貸倒引当金	2,280
賞与引当金	14,361
未払事業税	25,452
その他	25,479
繰延税金資産小計	139,234
評価性引当額	△36,738
繰延税金資産合計	102,495
繰延税金資産の純額	102,495

（固定）

繰延税金資産	
有形固定資産	163,522千円
投資有価証券	9,946
貸倒引当金	11,810
退職給付に係る負債	648,896
資産除去債務	14,976
長期未払金	7,100
繰越欠損金	74,384
その他	34,464
繰延税金資産小計	965,102
評価性引当額	△626,816
繰延税金資産合計	338,285
繰延税金負債	
有形固定資産	△3,643
その他有価証券評価差額金	△189,767
特別償却準備金	△4,857
海外子会社の未分配利益	△6,796
繰延税金負債合計	△205,065
繰延税金資産の純額	133,220

⑵　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後に開始する連結会計年度から、法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6％から平成28年１月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1％に、平成29年１月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3％となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

７．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

②　金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。顧客の信用リスクに関しては、内規に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、為替の変動リスクに関しては、主に先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を確認し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、その全てが１年以内の支払期日であります。また、その一部には、海外からの輸入等に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であり、その執行・管理については、取引権限を定めた内規に従って行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

③　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）２参照）。

	連結貸借対照表計上額（千円）（＊1）	時価（千円）（＊1）	差額（千円）
⑴　現金及び預金	6,281,111	6,281,111	－
⑵　受取手形及び売掛金	11,182,946	11,182,946	－
⑶　電子記録債権	2,387,438	2,387,438	－
⑷　投資有価証券			
その他有価証券	1,111,789	1,111,789	－
⑸　支払手形及び買掛金	(6,701,389)	(6,701,389)	－
⑹　電子記録債務	(3,530,209)	(3,530,209)	－
⑺　短期借入金	(100,000)	(100,000)	－
⑻　未払法人税等	(291,006)	(291,006)	－
⑼　長期借入金（１年内返済予定を含む）	(905,565)	(907,881)	2,316
⑽　デリバティブ取引（＊2）	(2,772)	(2,772)	－

（＊1）負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（＊2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

⑴　現金及び預金、⑵　受取手形及び売掛金、⑶　電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑷　投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券はその他有価証券として保有しております。

⑸　支払手形及び買掛金、⑹　電子記録債務、⑺　短期借入金、⑻　未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑼　長期借入金（１年内返済予定を含む）
長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

⑽　デリバティブ取引
デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格、為替レート等に基づき算定しております。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	8,749

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「⑷　投資有価証券」には含めておりません。

（注）３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）
現金及び預金	6,281,111	－
受取手形及び売掛金	11,182,946	－
電子記録債権	2,387,438	－
合計	19,851,496	－

（注）４．短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）
短期借入金	100,000	－
長期借入金（１年内返済予定を含む）	66,660	838,905
合計	166,660	838,905

８．１株当たり情報に関する注記

⑴　１株当たり純資産額　1,186円64銭

⑵　１株当たり当期純利益金額　101円91銭

９．重要な後発事象に関する注記

（完全子会社の吸収合併並びに商号変更に伴う定款一部変更について）

当社は、平成28年２月５日開催の取締役会において、当社を存続会社として100％出資の連結子会社であるダイトロンテクノロジー株式会社及びダイトデンソー株式会社の２社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。また、商号変更などを含む現行定款の一部変更につきましては、平成28年３月30日開催予定の第64期定時株主総会に付議することを決議いたしました。

なお、当社は合併後、「ダイトエレクトロン株式会社」から「ダイトロン株式会社」に商号を変更する予定であります。

⑴　取引の概要

①　対象となった事業の名称及びその事業の内容等（平成27年12月31日現在）

結合企業の名称 事業の内容	ダイトエレクトロン株式会社 電子機器及び部品、製造装置の販売及び輸出入業務
被結合企業の名称 事業の内容等	ダイトロンテクノロジー株式会社 製造装置の開発・製造及び販売 総資産：3,187,686千円、負債：1,381,140千円、純資産：1,806,546千円
	ダイトデンソー株式会社 電子機器及び部品の設計・製作及び販売 総資産：3,613,799千円、負債：1,986,423千円、純資産：1,627,376千円

②　企業結合日

平成29年１月１日（予定）

③　企業結合の法的形式

ダイトエレクトロン株式会社を吸収合併存続会社、ダイトロンテクノロジー株式会社及びダイトデンソー株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

④　結合後企業の名称

ダイトロン株式会社（平成29年１月１日付で「ダイトエレクトロン株式会社」から商号変更予定）

⑤　その他取引の概要に関する事項（取引の目的を含む）

当社は、これまで電子機器及び部品、製造装置の製造を行う国内製造子会社を傘下に置き機能別分社経営を行ってまいりましたが、このたび、情報、技術、ノウハウなどの融合・活性化による企業価値の更なる向上を目的として、国内製造子会社２社を当社に吸収合併することといたしました。なお、この国内製造子会社２社は当社の完全子会社であるため、本合併に際し株式の発行及び金銭等の交付はありません。

⑵ 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成25年９月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

10. 退職給付に関する注記

⑴ 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けており、非積立型の確定給付制度を採用しております。また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。

⑵ 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を採用した制度を含んでおります。）

退職給付債務の期首残高	2,085,776千円
勤務費用	168,704
利息費用	27,709
数理計算上の差異の発生額	17,258
退職給付の支払額	△83,786
退職給付債務の期末残高	2,215,662

② 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表（簡便法を採用した制度を含んでおります。）

非積立型制度の退職給付債務	2,215,662千円
連結計算書類に計上された負債と資産の純額	2,215,662
退職給付に係る負債	2,215,662
連結計算書類に計上された負債と資産の純額	2,215,662

③ 退職給付費用及びその内訳項目の金額（簡便法を採用した制度を含んでおります。）

勤務費用	168,704千円
利息費用	27,709
数理計算上の差異の費用処理額	26,414
その他	8,526
確定給付制度に係る退職給付費用	231,354

④ 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果調整前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	△9,156千円

⑤　退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果調整前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	182,488千円

⑥　数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.4%
予想昇給率	0.6～5.2%

⑶　確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、89,913千円であります。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴　資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
・時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
・時価のないもの	移動平均法による原価法

②　デリバティブ　　時価法

③　棚卸資産

商品	先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

⑵　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）	定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　31年～50年
②　無形固定資産（リース資産を除く）	定額法

③　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑶　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑷　引当金の計上基準

①　貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
②　賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
③　退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
・数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

⑸　重要なヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を充たす為替予約等については振当処理を採用しております。

②　ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針
・ヘッジ手段…為替予約
通貨オプション
通貨スワップ
・ヘッジ対象…外貨建債権債務
外貨建予定取引
外貨建貸付金
・ヘッジ方針
当社の内規である為替予約実施基準等に基づき、為替相場の変動リスクを回避することを目的として実施しております。

③　ヘッジ有効性の評価方法
ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

⑹　その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①　消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

②　退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

２．会計方針の変更に関する注記

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更すると共に、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更による計算書類に与える影響はありません。

３．貸借対照表に関する注記

⑴　担保に供している資産

定期預金	30,000千円
投資有価証券	191,879千円

上記は一部の取引先に営業取引保証として担保に供しております。

⑵　有形固定資産の減価償却累計額　2,233,540千円

⑶　偶発債務

保証債務

関係会社の金融機関との為替予約契約に対して保証を行っております。なお、期末日時点での契約残高は次のとおりであります。

ダイトロン,INC.	63,143千円
ダイトロン(韓国)CO.,LTD.	6,988千円

関係会社の取引先への仕入債務に対して債務保証を行っております。

ダイトロン,INC.	2,547千円
ダイトロン(韓国)CO.,LTD.	14,857千円

関係会社への金融機関からの出資に対して保証を行っております。

ダイトロン(タイランド)CO.,LTD.	3,417千円
受取手形割引高	234,670千円
譲渡済手形債権支払留保額	69,789千円

（注）上記は、債権流動化による受取手形の譲渡高（422,412千円）のうち、遡及義務として支払留保されているものであります。

⑷ 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	727,680千円
長期金銭債権	336,338千円
短期金銭債務	2,541,796千円

⑸ 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の期末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

支払手形	28,601千円

４．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	1,084,992千円
仕入高	6,242,452千円
営業取引以外の取引高	269,824千円

５．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	51,184株	627株	―	51,811株

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加627株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

６．税効果会計に関する注記

⑴　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（流動）

繰延税金資産	
棚卸資産	28,830千円
貸倒引当金	510
賞与引当金	7,019
未払事業税	8,721
その他	5,882
繰延税金資産小計	50,965
評価性引当額	△1,247
繰延税金資産合計	49,717
繰延税金資産の純額	49,717

（固定）

繰延税金資産	
有形固定資産	88,597千円
投資有価証券	9,946
関係会社株式	77,703
関係会社出資金	21,722
貸倒引当金	50,006
退職給付引当金	448,648
資産除去債務	14,976
長期未払金	3,451
その他	11,945
繰延税金資産小計	726,999
評価性引当額	△523,360
繰延税金資産合計	203,638
繰延税金負債	
有形固定資産	△3,299
その他有価証券評価差額金	△189,767
繰延税金負債合計	△193,067
繰延税金資産の純額	10,571

⑵　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後に開始する事業年度から、法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6％から平成28年１月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1％に、平成29年１月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3％となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

7．関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	ダイトロンテクノロジー株式会社	大阪市淀川区	191,700千円	製造装置の開発・製造及び販売	直接100	当社の仕入先	製造装置等の購入	2,920,647	電子記録債務	608,689
									買掛金	488,206
							資金の預り	165,000	預り金	649,000
							利息の支払	5,552		
子会社	ダイトデンソー株式会社	滋賀県栗東市	220,000千円	電子機器及び部品の設計・製作及び販売	直接100	当社の仕入先	電子部品の購入	3,060,367	電子記録債務	417,025
									買掛金	344,789
							不動産の賃貸	51,082	―	―
子会社	大都電子（香港）有限公司	中国香港	3,800,000香港ドル	香港、中国華南市場における電子機器及び部品等の販売、調達及び輸出入	直接100	当社の販売先	利息の受取	6,169	短期貸付金	327,432
子会社	ダイトロン（韓国）CO.,LTD.	韓国ソウル	1,000,000千韓国ウォン	韓国、東アジア市場における電子機器及び部品の販売、調達及び輸出入	直接100	当社の販売先	利息の受取	2,507	長期貸付金	170,000

（注）１．上記金額のうち、製造装置・電子部品の購入の取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針

⑴　上記各社との製造装置・電子部品の購入については、市場価格を参考に決定しております。

⑵　不動産の賃貸料については、近隣の賃貸料を参考に決定しております。

⑶　資金の預り及び資金の貸付に関する金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、取引金額については、純額で表示しております。

⑷　ダイトロン（韓国）CO.,LTD.の長期貸付金に対して、貸倒引当金43,498千円を計上しており、また、当事業年度において、23,946千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

８．１株当たり情報に関する注記

⑴	１株当たり純資産額	966円45銭
⑵	１株当たり当期純利益金額	45円05銭

９．重要な後発事象に関する注記

（完全子会社の吸収合併並びに商号変更に伴う定款一部変更について）

当社は、平成28年２月５日開催の取締役会において、当社を存続会社として100％出資の連結子会社であるダイトロンテクノロジー株式会社及びダイトデンソー株式会社の２社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。また、商号変更などを含む現行定款の一部変更につきましては、平成28年３月30日開催予定の第64期定時株主総会に付議することを決議いたしました。

なお、当社は合併後、「ダイトエレクトロン株式会社」から「ダイトロン株式会社」に商号を変更する予定であります。

取引の概要及び実施する会計処理の概要については、連結注記表「９．重要な後発事象に関する注記」をご参照ください。